

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月4日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福西拓也

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (百万円)	65,841	68,835	280,105
経常利益 (百万円)	925	1,426	6,758
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	325	115	3,106
純資産額 (百万円)	76,016	77,395	78,199
総資産額 (百万円)	134,642	137,641	138,683
1株当たり純資産額 (円)	1,700.10	1,731.30	1,749.23
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	7.27	2.59	69.47
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.5	56.2	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	454	11,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,109	1,722	4,739
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	540	12	3,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,556	12,766	14,021
従業員数 (人)	2,242	2,178	2,179

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び
第42期は潜在株式がないため、第43期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失を計上し
ており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(人)	2,178[8,635]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当第1四半期連結会計期間平均雇用人員数（一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(人)	1,746 [7,459]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当第1四半期会計期間平均雇用人員数（一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	68,305	104.7
その他	530	87.9
合計	68,835	104.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業	52,164	104.0
その他	185	87.7
合計	52,349	103.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併）

株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、平成23年3月7日開催の取締役会において、同社を吸収合併することを決議いたしました。また、同日に合併契約を締結し、平成23年5月18日開催の定時株主総会で承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

（1）合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社パレは解散いたします。

（2）合併に係る割当ての内容等

株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（3）合併の期日（効力発生日）

平成24年2月21日

（4）合併する相手会社の概要（平成23年2月20日現在）

名称	: 株式会社パレ
主要事業内容	: 衣料品、日用品雑貨品、食料品等の小売業
資本金	: 57百万円
純資産	: 3,922百万円
総資産	: 9,200百万円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故が国内経済に与える影響は甚大で、電力供給の問題もあり先行き不透明な情勢となっております。

小売業界におきましては、大震災直後は震災関連商品が動いたものの、自粛ムードの拡大や消費者の生活防衛意識の高まりなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は『独自性と地域性を活かした商品構成と販売手法を確立し、業務改革推進による効率改善を迅速に行い、業界のリーディングカンパニーを目指そう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革については、昨年設置した『業務改革室』を中心に、モデル店舗で改善活動を行い、そこでの成功事例を各店へ水平展開しております。

㈱オークワは、2月にSSM業態の「名古屋守山店」（愛知県名古屋市）、3月にスーパーセンター業態の「みえ朝日インター店」（三重県三重郡朝日町）、4月にSSM業態の「高槻大塚店」（大阪府高槻市）及びスーパーセンター業態の「坂祝店」（岐阜県加茂郡坂祝町）の4店舗を新設いたしました。

当第1四半期連結会計期間の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態、こだわりの商品を取り揃えたメッサ業態などが好調に推移し、全業態ベースの既存店売上高は101.3%となりました。

連結子会社については、高質スーパーを主力とする㈱パレや食品スーパーの㈱ヒラマツが当社とのシナジー効果などにより、大幅な経常利益の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は、712億71百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は12億96百万円（前年同期比56.1%増）、経常利益は14億26百万円（前年同期比54.1%増）となりましたが、減損損失10億43百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は1億15百万円（前年同期比4億40百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少し、1,376億41百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では9億77百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が12億54百万円減少したことによるものであります。固定資産では63百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物が22億6百万円、有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が4億82百万円増加した一方、土地が10億13百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が14億73百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が2億51百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、602億46百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では24億71百万円の減少であり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が4億89百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が18億31百万円減少したことによるものであります。固定負債では22億34百万円の増加であり、これは主に長期借入金が13億19百万円、資産除去債務が6億72百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し、773億95百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ12億54百万円減少し、127億66百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ40百万円増加し、4億54百万円となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が13億99百万円、減損損失が10億43百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2億68百万円であった一方、税金等調整前四半期純損失が74百万円、たな卸資産の増加額が8億9百万円、法人税等の支払額が18億61百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ6億12百万円増加し、17億22百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が17億46百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12百万円（前年同四半期は5億40百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が21億円であった一方、短期借入金の純減少額が1億60百万円、長期借入金の返済による支出が12億70百万円、配当金の支払額が5億55百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	直営売場 面積(m ²)
株式会社オークワ	名古屋守山店 (愛知県名古屋市守山区)	スーパーマーケット事業	新設店舗	493	平成23年2月	2,100
	スーパーセンターオークワ みえ朝日インター店 (三重県三重郡朝日町)	〃	〃	1,119	平成23年3月	7,371
	高槻大塚店 (大阪府高槻市)	〃	〃	851	平成23年4月	2,062
	スーパーセンターオークワ 坂祝店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	〃	〃	1,130	〃	6,188

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、リース資産、差入敷金及び差入保証金を含めております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を創設し、会社の業績に応じ取締役に対して新株予約権を交付することを決議しておりますが、第40回定時株主総会以降、新株予約権の交付はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月21日～ 平成23年5月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,071,000	44,071	同上
単元未満株式	普通株式 634,297		同上
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	532,000		532,000	1.18
計		532,000		532,000	1.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	900	878	875
最低(円)	640	800	830

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当該四半期累計期間における月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,477	14,732
受取手形及び売掛金	2,186	1,958
商品及び製品	10,597	9,788
その他	2,985	3,744
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	29,240	30,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,033	43,827
土地	36,191	37,205
その他（純額）	5,173	6,088
有形固定資産合計	¹ 87,398	¹ 87,121
無形固定資産		
のれん	1,548	1,728
その他	4,762	4,690
無形固定資産合計	6,310	6,418
投資その他の資産		
その他	15,146	15,420
貸倒引当金	454	495
投資その他の資産合計	14,692	14,925
固定資産合計	108,401	108,465
資産合計	137,641	138,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,192	15,069
短期借入金	14,458	14,618
1年内返済予定の長期借入金	3,028	3,518
その他	14,469	16,413
流動負債合計	47,148	49,619
固定負債		
長期借入金	4,311	2,991
退職給付引当金	111	113
資産除去債務	672	-
その他	8,002	7,757
固定負債合計	13,098	10,863
負債合計	60,246	60,483

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	49,148	49,845
自己株式	720	719
株主資本合計	77,570	78,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	52
繰延ヘッジ損益	8	16
評価・換算差額等合計	175	69
純資産合計	77,395	78,199
負債純資産合計	137,641	138,683

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	65,841	68,835
売上原価	49,556	51,540
売上総利益	16,284	17,295
営業収入		
不動産賃貸収入	1,166	1,094
その他の営業収入	1,275	1,341
営業収入合計	2,442	2,436
営業総利益	18,726	19,731
販売費及び一般管理費	17,896 ¹	18,434 ¹
営業利益	830	1,296
営業外収益		
持分法による投資利益	44	52
受取手数料	84	89
その他	78	86
営業外収益合計	208	228
営業外費用		
支払利息	80	68
その他	32	30
営業外費用合計	113	98
経常利益	925	1,426
特別利益		
前期損益修正益	2	-
固定資産売却益	-	1
賃貸借契約解約益	3	5
その他	0	1
特別利益合計	6	9
特別損失		
減損損失	62	1,043
投資有価証券評価損	36	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268
その他	62	147
特別損失合計	161	1,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	770	74
法人税等	445 ²	41 ²
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	115
四半期純利益又は四半期純損失()	325	115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	770	74
減価償却費	1,374	1,399
減損損失	62	1,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	80	68
投資有価証券評価損益(は益)	36	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268
売上債権の増減額(は増加)	319	228
たな卸資産の増減額(は増加)	808	809
仕入債務の増減額(は減少)	102	123
その他	90	525
小計	1,386	2,355
利息及び配当金の受取額	63	51
利息の支払額	105	89
法人税等の支払額	930	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,052	1,746
敷金及び保証金の差入による支出	41	66
敷金及び保証金の回収による収入	80	98
その他	96	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470	160
長期借入れによる収入	1,000	2,100
長期借入金の返済による支出	455	1,270
リース債務の返済による支出	-	100
配当金の支払額	559	555
その他	55	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,235	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,791	14,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,556	12,766

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は276百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は54百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,276百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,096百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。	2 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。
(1) 借入債務に対する保証	(1) 借入債務に対する保証
(有)マミー 132百万円	(有)マミー 141百万円
(株)サンライズ 169百万円	(株)サンライズ 157百万円
計 301百万円	計 298百万円
(2) 仕入債務等に対する保証	(2) 仕入債務等に対する保証
(株)パーティハウス 38百万円	(株)パーティハウス 19百万円
	(株)勝浦オークワ 0百万円
	計 19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 6,452百万円	従業員給与手当 6,615百万円
賃借料 2,684百万円	賃借料 2,645百万円
水道光熱費 1,304百万円	水道光熱費 1,283百万円
減価償却費 1,256百万円	減価償却費 1,296百万円
退職給付費用 78百万円	退職給付費用 88百万円
2 法人税等の表示方法	2 左に同じであります。
「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月20日現在)
現金及び預金 10,267百万円	現金及び預金 13,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 700百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 700百万円
担保に供している定期預金 11百万円	担保に供している定期預金 11百万円
現金及び現金同等物 9,556百万円	現金及び現金同等物 12,766百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	533,929

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

小売事業の売上高及び営業利益がそれぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月20日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1,731.30円	1,749.23円

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,395	78,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産(百万円)	77,395	78,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	44,703	44,705

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり四半期純利益 7.27円	1株当たり四半期純損失() 2.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期連結計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	325	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半 期純損失()(百万円)	325	115
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,713	44,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月4日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。